

一般質問

3月定例会では、3月7日から13日までの5日間にわたって、会派代表質問(6人)及び個人質問(12人)が行われ、当面する市政の重要課題について活発な論議が交わされました。今回は、会派代表質問及び個人質問について、それぞれ会派ごとに1項目から3項目ずつ計28項目を掲載しております。

(代表質問)

民主・市民クラブ

●長崎さるく博'06

議員 長崎さるく博の準備状況と本番への決意について伺いたい。

市長 長崎さるく博の根幹となるコースについては、魅力的な42のコースが設定され、それぞれのコースマップ等も市内各施設への設置が完了している。また、約500人のさるくガイドと約200人のさるくサポーターの養成が完了し、市民プロデューサーについても約100人が誕生している。次に、「長崎通さるく」の受付場所等については、ガイドステーション7箇所、現地集合場所6箇所、インフォメーション1箇所を設置している。さらに、長崎さるく博の開催告知と賑わいを演出する装飾については、各コースに誘導フラッグを設置したほか、主要幹線道路にもフラッグを、駅や空港にはのぼりや電照

看板等を設置して、効果的な周知に努めている。

まち歩きを核としたこの取り組みは、全国から大きな注目を集めていることから、今後成功に向けて最大限の努力を傾注していきたい。



ガイドステーション
(JR長崎駅かもめ広場)

●ごみ収集業務

議員 ごみ収集業務の効率化と民間委託推進について伺いたい。

市長 第四次行政改革大綱におけるごみ収集部門での目標として、直営収集体制の効率化と民間委託の推進を二本の柱として取り組むこととしている。

まず、直営収集体制の効率化については、一班当たりの収集基本人員を3人から2人に、収集班数を66班から55班に縮小、さらに予備車運転士制度の廃止などによる73人の人員削減については、職員組合との協議が整い、本年4月から新たな直営収集体制を構築した。

次に民間委託の推進については、平成17年4月から、初めて市内南部地区

の一部において、民間委託方式に切り替えたところであるが、合併により新たに市域となった地域については、合併前より民間委託方式で行っており、旧市内においても、より一層の民間委託の推進が求められている。今後は、中心市街地や主要観光地など、早期収集を要する地域や民間事業者による効率的な収集が期待できる地域について、段階的に民間委託を推進していきたい。

●新市立病院建設

議員 新市立病院建設に向けての対応について伺いたい。

病院局長 新市立病院の機能については、第一に地域医療支援病院としての機能のさらなる充実、第二に地域医療の将来を担う優秀な医師を育成する研修指定病院としての機能充実、第三に近年各地で発生している各種災害にも十分対応できる災害拠点病院としての機能、最後に結核・感染症などの政策医療に係る諸機能を整備する必要があると考えている。

次に、病院機能を効果的に発揮するためには、相応の病床数を確保する必要があることから、将来の医療需要を踏まえて、新市立病院の病床数については、450床規模が必要であると判断している。なお、新市立病院の病床規模については、今後の長崎地域医療圏の医療動向を的確に判断し、将来の本市の医療に支障を来さないこととして設定したものであるので、ご理解いただきたい。

自由民主党

●企業誘致対策

議員 企業誘致対策について伺いたい。

市長 企業誘致をめぐる都市間競争が激しさを増す中で、他都市に対する優位性を高めるために、昨年12月に長崎市企業立地奨励条例の改正を行った。その主な改正内容は、一点目に対象業種の範囲を農業及び陸上で実施する水産養殖業へ拡大したこと、二点目に立地企業の土地取得に対する奨励制度を新たに設けたこと、三点目に企業立地の土地・建物の賃借費用に対する奨励制度の創設したことである。今後、インターネットを活用した本制度の周知はもとより、県人会の会合などを捉えて、積極的に本制度をPRしていきたい。

なお、本年4月からは、長崎市地場産業振興・雇用拡大推進本部を設置し、誘致企業の要請等にスピード感をもって対応する体制の整備を図るとともに、主要都市には、民間の企業誘致協力員を置き、また、県産業振興財団へ誘致担当職員2名を派遣することにより企業誘致を推進していきたい。

●新市域の振興策

議員 産炭地域基金の活用について伺いたい。

市長 産炭地域基金は、県の出資団体である(財)長崎県産炭地域振興財団が管理運営しているが、本市に関係する事業のうち、活性化基金事業については、